四半期報告書

（第59期第１四半期）

自　平成24年４月１日
至　平成24年６月30日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

目　　　　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 14
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年８月10日
【四半期会計期間】	第59期第１四半期（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊部　幸顕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　遠藤　広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　遠藤　広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南３番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番４号） 大阪支店 （吹田市広芝町５番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第１四半期連結 累計期間	第59期 第１四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ６月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	13,460,154	12,859,548	53,169,587
経常利益（千円）	1,579,776	1,087,670	4,417,162
四半期（当期）純利益（千円）	1,030,162	889,546	2,861,017
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,538,318	1,223,162	2,948,887
純資産額（千円）	29,546,128	31,219,366	30,494,755
総資産額（千円）	75,680,309	76,126,721	75,201,165
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	24.91	21.52	69.19
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	38.9	40.8	40.4

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴い、企業収益や個人消費の一部が回復傾向にあるものの、欧州財政不安の深刻化や円高の長期化などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

医療用医薬品業界におきましては、本年４月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、またＯＴＣ医薬品市場におきましても消費低迷により市場競争が激化するなど、ともに厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中、当第１四半期連結累計期間の売上高は128億59百万円（前年同四半期比4.5％減）となりました。一方、利益につきましては、売上高の減少ならびに広告宣伝費をはじめとして販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益8億97百万円（前年同四半期比36.3％減）、経常利益10億87百万円（前年同四半期比31.2％減）、四半期純利益8億89百万円（前年同四半期比13.6％減）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間の海外売上高比率は、12.7％（前連結会計年度12.2％）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外におきましては引き続きティロッツ・ファーマ社（Tillotts Pharma AG、以下「Tillotts社」）の自販体制の推進により営業力を強化するとともに、国内におきましても市場浸透に一層注力したことにより売上を拡大し、市場シェアを伸長させました。一方、H_2受容体拮抗剤「アシノン」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」などの製品は、本年４月の薬価改定の影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は80億19百万円（前年同四半期比0.5％増）、営業利益15億47百万円（前年同四半期比18.1％減）となりました。

②コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、昨年発売を開始いたしましたコンビニエンスストア向けの「ヘパリーゼＷ」（清涼飲料水）が好調に推移するなか製品認知度がさらに向上し、売上を大きく拡大いたしました。また植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましても、テレビＣＭ及びそれに連動した店頭販売促進活動の効果により製品認知度が向上し、売上を拡大いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、引き続きテレビＣＭを放映するなど販売活動に注力し、圧倒的な市場シェアを堅持しましたが、個人消費の低迷などの影響を受けて苦戦いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47億89百万円（前年同四半期比11.7％減）、営業利益４億７百万円（前年同四半期比42.1％減）となりました。

③その他

保険代理業・不動産賃貸収入等により、当事業の売上高は50百万円（前年同四半期比5.5％減）、営業利益39百万円（前年同四半期比24.2％増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億92百万円であります。また、当第１四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	48,290,173	48,290,173	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年４月１日～ 平成24年６月30日	―	48,290,173	―	6,593,398	―	5,397,490

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　6,946,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　40,920,000	40,920	－
単元未満株式	普通株式　424,173	－	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	48,290,173	－	－
総株主の議決権	－	40,920	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式453株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	6,946,000	－	6,946,000	14.38
計	－	6,946,000	－	6,946,000	14.38

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713,399	6,020,064
受取手形及び売掛金	※2 12,605,946	※2 13,052,719
商品及び製品	3,696,287	3,703,711
仕掛品	578,912	625,360
原材料及び貯蔵品	1,793,052	2,072,286
その他	2,857,148	2,548,999
貸倒引当金	△21,443	△25,679
流動資産合計	27,223,302	27,997,461
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,397,257	6,519,144
土地	11,561,618	11,627,234
その他（純額）	3,089,619	3,121,980
有形固定資産合計	21,048,495	21,268,359
無形固定資産		
のれん	11,846,292	11,904,720
その他	1,261,602	1,178,089
無形固定資産合計	13,107,895	13,082,809
投資その他の資産		
投資有価証券	9,767,121	9,506,748
その他	4,119,752	4,337,618
貸倒引当金	△65,402	△66,276
投資その他の資産合計	13,821,470	13,778,090
固定資産合計	47,977,862	48,129,259
資産合計	75,201,165	76,126,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,344,145	3,522,756
短期借入金	14,838,164	16,163,220
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	1,519,041	631,175
賞与引当金	1,377,199	513,575
返品調整引当金	112,917	103,800
売上割戻引当金	207,551	195,190
その他	3,227,070	4,076,868
流動負債合計	24,826,089	25,406,587
固定負債		
長期借入金	19,123,247	18,725,400
退職給付引当金	146,257	146,933
資産除去債務	72,395	72,555
その他	538,421	555,879
固定負債合計	19,880,320	19,500,767
負債合計	44,706,409	44,907,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	27,649,621	28,043,025
自己株式	△7,312,575	△7,314,488
株主資本合計	32,345,190	32,736,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,472,509	△1,947,335
繰延ヘッジ損益	4,664	△6,264
為替換算調整勘定	△527,524	278,256
その他の包括利益累計額合計	△1,995,370	△1,675,344
少数株主持分	144,934	158,029
純資産合計	30,494,755	31,219,366
負債純資産合計	75,201,165	76,126,721

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	13,460,154	12,859,548
売上原価	4,877,777	4,616,367
売上総利益	8,582,377	8,243,180
返品調整引当金戻入額	137,817	112,917
返品調整引当金繰入額	133,027	103,800
差引売上総利益	8,587,167	8,252,297
販売費及び一般管理費	7,178,733	7,354,843
営業利益	1,408,434	897,454
営業外収益		
受取利息	1,174	1,619
受取配当金	161,045	171,314
為替差益	73,523	31,880
その他	19,181	66,703
営業外収益合計	254,925	271,518
営業外費用		
支払利息	73,704	71,215
その他	9,879	10,086
営業外費用合計	83,583	81,301
経常利益	1,579,776	1,087,670
特別利益		
固定資産売却益	－	39
受取補償金	－	250,000
特別利益合計	－	250,039
特別損失		
固定資産除却損	13,315	213
災害による損失	18,297	－
特別損失合計	31,613	213
税金等調整前四半期純利益	1,548,163	1,337,496
法人税等	516,232	449,073
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031,931	888,423
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,768	△1,122
四半期純利益	1,030,162	889,546

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031,931	888,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,366	△474,825
繰延ヘッジ損益	△7,143	△10,929
為替換算調整勘定	518,897	820,494
その他の包括利益合計	506,387	334,738
四半期包括利益	1,538,318	1,223,162
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,525,385	1,210,067
少数株主に係る四半期包括利益	12,933	13,094

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１　偶発債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	243,918千円	241,529千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
受取手形	59,427千円	32,173千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
減価償却費	597,373千円	616,340千円
のれんの償却額	168,709千円	165,916千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	413,531	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

（２）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	496,141	12.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間末後となるもの。

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	7,981,541	5,424,809	13,406,351	53,803	13,460,154	－	13,460,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	27	27	87,245	87,272	△87,272	－
計	7,981,541	5,424,836	13,406,378	141,049	13,547,427	△87,272	13,460,154
セグメント利益	1,890,040	703,064	2,593,104	32,173	2,625,278	△1,216,843	1,408,434

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,216,843千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	計				
売上高 外部顧客への売上高	8,019,219	4,789,482	12,808,702	50,846	12,859,548	－	12,859,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	35	35	104,667	104,703	△104,703	－
計	8,019,219	4,789,518	12,808,738	155,513	12,964,251	△104,703	12,859,548
セグメント利益	1,547,727	407,043	1,954,771	39,967	1,994,738	△1,097,284	897,454

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,097,284千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	24円91銭	21円52銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	1,030,162	889,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,030,162	889,546
普通株式の期中平均株式数（株）	41,351,960	41,344,448

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

２【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月10日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	富永　貴雄	印
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	内田　好久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。